

事務事業マネジメントシート (20年度実績と21年度計画)

21年度予算編成後 平成 21 年 3 月 日 作成
 20年度決算把握後 平成 21 年 5 月 19 日 作成

事務事業名		農用地利用集積助成事業			<input type="checkbox"/> マニフェスト関連 <input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連 <input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連		
総合計画体系	政策	3	働く人が輝き続けるまちづくり		所属部	課長名 農業委員会	
	施策	11	農業の振興		所属課	農地班 担当者名 福島 正幹	
	基本事業	31	経営力の強化・生產品の価格安定		所属班	八浪 生幸 (内線) 1183	
					法令根拠	農業経営基盤強化促進法	
予算科目	会計	款	項	目	事業連番	<input type="checkbox"/> 20年度で終了 <input type="checkbox"/> 21年度から開始	
		1	6	1	3	10294	
						成果優先度評価結果	1
						コスト削減優先度評価結果	12
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度		年度)		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (
						~	
						年度)	

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】合志市の農業振興地域内の農用地で認定農家に農地の利用集積を図り農地の流動化(貸し借り)を促進するため、認定農業者と農業経営基盤強化促進法等に基づく利用権の設定(賃借権)を行った者に推進費を交付する事業

田(10a当たり/5年)貸し手5,000円 借り手15,000円

畑(10a当たり/5年)貸し手3,000円 借り手10,000円

【業務の流れ】

借り手からの相談、権利関係の確認、申請書の交付、申請書の受付、議案書作成、農業委員会の審議、公告、台帳整理、貸し手、借り手とも助成金交付申請、交付決定、支払い

1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)	21年度計画(21年度に計画している主な活動)(PLAN)
20年度実績(20年度に行った主な活動)(DO)	
認定農業者と農業経営基盤強化促進法に基づく利用権の設定(賃借権)を行った者に推進費を交付した。	
	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)=①の指標 (単位)
	→ ア 農用地の利用権(賃借権)設定面積 m
	イ 申請件数 件
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	⑥対象指標(対象の大きさを表す指標)=②の指標 (単位)
認定農業者	→ ア 認定農業者数 人
農地	イ 農業振興地域内の農用地面積 m
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	⑦成果指標(意図の達成度を表す指標)=③の指標 (単位)
認定農家への農地の利用集積を面積を増加できる	→ ア 認定農家への利用権設定面積 m
	イ 農振農用地内の遊休農地の面積 m
④ 上位の目的(さらにどんな目的に結び付けるのか)	⑧上位成果指標(上位目的の達成度を表す指標)=④の指標 (単位)
安定した収入を確保できる	→ ア 生産農業所得(認定農家一戸あたり) 円
	イ

(2) 総事業費・指標等の推移

		単位	18年度 実績(決算)	19年度 実績(決算)	20年度 目標(当初予算)	20年度 実績(決算)	21年度 目標(当初予算)	22年度 (目標)	23年度 (予定)	全体計画 ~ 年度
投入量	事業費	国庫支出金	千円							総 ト ー タ ル コ ス ト (期間 限定 複数 年度 の み 記 載) 0 0 0 0
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		繰入金	千円							
		一般財源	千円	12,730	9,560	7,000	10,988,500	7,000		
	(A) 事業費計	千円	12,730	9,560	7,000	10,988,500	7,000	0		
	うち指定経費	千円								
	うち時間外、特殊勤務手当	千円								
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	4	4			
	延べ業務時間	時間	1,000	1,000	1,008	1,008				
	(B)人件費計	千円	3,970	3,980	4,012	4,012	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	16,700	13,540	11,012	10,992,512	7,000	0	0	

	ア	イ	18年度 実績(決算)	19年度 実績(決算)	20年度 目標(当初予算)	20年度 実績(決算)	21年度 目標(当初予算)	22年度 (目標)	23年度 (予定)	22 年度
活動指標	ア	m	1114956	745392	654606	654606				目 標 合 計 値 画 22 年 度
	イ	件	321	177	180	180				
対象指標	ア	人	224	226	239	239				
	イ	m	22810000	22810000	22810000	22810000				
成果指標	ア	m	554284	444762	654606	654606				
	イ	m	273700	336200	180000	186478				
上位成果指標	ア	円	5000000	5200000	5200000	5200000				

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?

国の補助制度があったが、国の制度が無くなったことに伴い、認定農業者の育成及び農地の保全を目的に平成8年度に開始した。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?

認定農業者(約220人)の変化はあまりないが、農用地の流動化は年々伸びている。今後は、平成19年度産の米・麦・大豆から始まった水田等有効活用促進交付金をうけるためには、大規模経営が必要なので、利用権の設定増が見込まれる。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?

財政が厳しいだろうが、今後も、この事業を続けてほしい。

事務事業名	農用地利用集積助成事業	所属部		所属課	農地班
-------	-------------	-----	--	-----	-----

2 評価の部(SEE) *原則は20年度の事後評価、ただし複数年度事業は20年度における途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】↷ 利用権設定の面積が増加している。 担い手農家の経営を効率的で安定的なものにすることに結びついている。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】↷ 経営規模を拡大できるようになることで農業経営の減少を食い止め、食料の安定的確保を図ることが、必要であり、市としても共に進める必要があり、妥当である。農業経営基盤強化促進法第18条第1項において農業委員会の決定が必要である法令業務である。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】↷ 担い手の育成に繋がっている。 対象・意図とも現状で適切である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】↷ 遊休農地の面積は現在の所は、現状を維持しているが、今後は後継者不足と高齢化により、遊休農地が増える可能性が大きいので担い手へ農地の集積を図る必要がある。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】↷ 21年度計画(21年度に計画している主な活動)(PLAN) <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】↷ 遊休農地が増える可能性がある。 農地の貸借が農地法によるものだけに、申請手続きが複雑になる。 ヤミ小作等が増え、安心して農地の貸し借りができなくなる。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある ↷ (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】↷ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】↷ 農地法による賃貸や売買は、申請が複雑であったり、税制面での優遇措置もうけられなくなるため、農地の権利移動が滞ることが予想されるため。 <input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】↷
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】↷ 消耗品・農業委員への報賞費・切手代等のみであり削減の余地はない。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】↷ 最小人数で行っており削減の余地は無い。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】↷ 担い手農家の自立により、農地保全、地下水の涵養等ができ、このことは、市民全体に受益をもたらすことであり適切

3 評価結果の総括(SEE)

(1) 1次評価者としての評価結果 ① 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 成果の向上の余地がある。遊休農地の面積は今の所は、現状を維持しているが、今後は、後継者不足と高齢化により、遊休農地が増える可能性が大きいので担い手に農地の集積を図る必要がある。
---	--

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) 高齢化や後継者不足により遊休農地の増加が予想されるため、担い手へ農地の集積を進め、遊休農地の面積を現状で維持していく必要がある。	(2) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持					低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上		○																				
	維持																						
	低下																						

(3) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

(3) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策	
-----------------------------------	--

5 事務事業貢献度評価結果(施策の統括課長の総括)

(1) 目的の直結度	(直結度高い 1~3 直結度中 4~6 直結度低い 7~9)
(2) 貢献度	(貢献度高い 1~3 貢献度中 4~9 貢献度低い 10~12)